

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ジョイフル

【英訳名】 Joyfull Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴見 くるみ

【本店の所在の場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小野 哲矢

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小野 哲矢

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	44,228	44,947	58,027
経常利益 (百万円)	2,495	2,413	2,659
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,455	1,391	1,372
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,461	1,392	1,379
純資産額 (百万円)	14,098	14,820	14,016
総資産額 (百万円)	25,112	26,065	24,984
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.50	47.30	46.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.1	56.9	56.1

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.81	24.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業運営等に関するリスクに重要な変更及び新たに生じたりスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の政府や日銀による各種経済政策を背景に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、全体として緩やかな回復を継続する状況で推移いたしました。

当外食業界においては、消費税率引き上げによる外食支出への影響は軽微でありましたが、夏場以降の天候要因に加え、食の安全に対する不信感の高まりや、円安に伴う原材料価格及び光熱費の上昇などから、一転して厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは「私たちの街のレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団樂の場」としてご利用いただけるよう、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組んでまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、各店舗でお客様に提供する段階での品質を高めるため、お値打ち感を維持・向上させながら、かつ作業工程の効率化に配慮した商品の開発に取り組んでまいりました。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、主に次の2つに取り組んでまいりました。まず、店舗を中心とした社内マネジメント手法を改善するために、複数店舗を管轄するスーパーバイザーの業務を再整理するとともに、人材育成の面から店長と副店長の権限の見直しにも取り組んでまいりました。あわせて、お客様に商品を提供する段階での品質を高めるために、キッチン作業について、OJTだけでなく集中研修制度を新たに創設するなど、従業員教育の改善にも取り組んでまいりました。

また、投資額を抑えた直営新型ジョイフル12店舗を出店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は449億4千7百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は23億5千8百万円（前年同四半期比5.1%減）、経常利益は24億1千3百万円（前年同四半期比3.3%減）、四半期純利益は13億9千1百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、直営12店舗及びF C 1店舗の出店、直営1店舗の退店により、731店舗（直営676店舗、F C 55店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は260億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千1百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債は112億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円の増加となりました。

これは主に未払消費税等、未払法人税等、賞与引当金の増加、買掛金、長期借入金の減少によるものであります。

) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は148億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4百万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		31,931,900		6,000		2,390

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,523,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,400,300	294,003	
単元未満株式	普通株式 8,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,931,900		
総株主の議決権		294,003	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が46株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町 1丁目1番45号	2,523,600		2,523,600	7.90
計		2,523,600		2,523,600	7.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後の役員の異動については次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 ロジスティクス本部長	取締役 購買部長	柴本 太	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,104	4,441
売掛金	152	152
商品及び製品	408	306
原材料及び貯蔵品	891	671
その他	657	812
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	5,212	6,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,475	6,253
機械装置及び運搬具（純額）	269	268
工具、器具及び備品（純額）	284	287
土地	7,905	7,905
その他（純額）	133	165
有形固定資産合計	15,068	14,881
無形固定資産	59	55
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,231	3,280
その他	1,416	1,468
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	4,644	4,746
固定資産合計	19,772	19,682
資産合計	24,984	26,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,968	1,753
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,981	1,976
未払費用	2,174	2,043
未払法人税等	316	639
賞与引当金	111	451
その他	698	1,351
流動負債合計	7,351	8,315
固定負債		
長期借入金	1,466	650
退職給付引当金	593	644
役員退職慰労引当金	80	93
資産除去債務	1,328	1,356
その他	147	185
固定負債合計	3,616	2,929
負債合計	10,968	11,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	9,391	10,193
自己株式	3,771	3,771
株主資本合計	14,009	14,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	7
その他の包括利益累計額合計	6	7
純資産合計	14,016	14,820
負債純資産合計	24,984	26,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	44,228	44,947
売上原価	15,300	15,720
売上総利益	28,927	29,227
販売費及び一般管理費	26,441	26,868
営業利益	2,486	2,358
営業外収益		
受取利息	5	5
不動産賃貸収入	46	57
受取補償金	-	17
その他	27	40
営業外収益合計	79	121
営業外費用		
支払利息	27	19
不動産賃貸原価	34	34
その他	8	12
営業外費用合計	70	66
経常利益	2,495	2,413
税金等調整前四半期純利益	2,495	2,413
法人税、住民税及び事業税	1,057	1,100
法人税等調整額	17	78
法人税等合計	1,040	1,022
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455	1,391
四半期純利益	1,455	1,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455	1,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
その他の包括利益合計	6	1
四半期包括利益	1,461	1,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,461	1,392
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	774百万円	743百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月24日 定時株主総会	普通株式	441	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金
平成25年8月10日 取締役会	普通株式	294	10	平成25年6月30日	平成25年9月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月22日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金
平成26年8月10日 取締役会	普通株式	294	10	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが洋食メニューを中心としてチェーン展開しているファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円50銭	47円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,455	1,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,455	1,391
普通株式の期中平均株式数(株)	29,408,464	29,408,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年8月10日開催の取締役会において、第40期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 294百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年9月16日 |
- (注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。